

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	エネルギー使用合理化事業者支援補助金
施策の概要	省エネルギー効果が高く、かつ、政策的意義の高い事業（例えば、経団連自主行動計画等の実現を図るための事業等）について、より重点的な支援を実施し、設備導入費、設備改修費、システム費用等を補助する（補助率1/3以下）。
予算措置	<p>（平成12年度） 5,096百万円</p> <p>（平成13年度） 9,095百万円</p> <p>（平成14年度） 9,095百万円</p> <p>（平成15年度） 10,395百万円（要求額）</p>
施策の実績及び今後の方針等	平成13年度実績 実施件数：70件
担当部局	<p>担当部局：経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー対策課</p> <p>TEL：03-3501-9726</p> <p>FAX：03-3580-8439</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金
施策の概要	<p><先導的システム支援事業> 住宅・建築物に関する高効率エネルギーシステムのアイデアを公募し、これらを消費者や事業者が導入する際に、導入費用の一部を補助する。(補助率 1 / 3)</p> <p><高効率機器導入支援事業> 個々の機器に高い効率性が認められ、かつ、政策的に導入促進を図る必要がある住宅・建築物用の機器【高効率給湯器(CO2 冷媒ヒートポンプ給湯器、潜熱回収型給湯器、ガスエンジン給湯器)、 B E M S (ビルエネルギーマネジメントシステム)】を導入する者に対して、導入費用の一部を補助する。 (補助率 従来機器との価格差の 1 / 2 補助率 1 / 3)</p>
予算措置	<p>(平成 12 年度) 1, 4 0 3 百万円</p> <p>(平成 13 年度) 3, 3 9 6 百万円</p> <p>(平成 14 年度) 1 2, 3 0 5 百万円</p> <p>(平成 15 年度) 1 3, 3 0 5 百万円 (要求額)</p>
施策の実績及び今後の方針等	平成 1 3 年度実績 実施件数：1, 1 1 7 件
担当部局	<p>担当部局：経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー対策課</p> <p>TEL：03 - 3 5 0 1 - 9 7 2 6</p> <p>FAX：03 - 3 5 8 0 - 8 4 3 9</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	高効率電光変換化合物半導体開発
施策の概要	本事業は、民生用エネルギーの約2割を占める照明用エネルギーの消費削減を図るため、従来の照明用光源（電球・蛍光灯）に変わる新しい光源（21世紀のあかり）として、電気-光変換効率の高い発光ダイオードを用いた高効率照明（従来の蛍光灯に比べ1/2のエネルギー消費量）を開発する。（補助率1/1）
予算措置	（平成12年度） 1,714百万円 （平成13年度） 1,330百万円 （平成14年度） 900百万円 （平成15年度） 0百万円（要求額）
施策の実績及び今後の方針等	窒化ガリウム単結晶1インチを達成、LED光取り出し効率約30%（世界最高値）を達成する（目標値40%）など着実な成果を得ているところ。14年度（最終年度）には、これら成果を用いた高効率照明のプロトタイプを開発するとともに、実用化に向けた検討を行っている。
担当部局	担当部局：経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー対策課 TEL：03-3501-9726 FAX：03-3580-8439
その他	平成14年度で終了

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	待機時消費電力削減技術開発
施策の概要	民生部門等において相当量のエネルギーが消費されている「待機時消費電力」の削減技術を開発する。(補助率 1 / 2)
予算措置	(平成 12 年度) 500 百万円 (平成 13 年度) 500 百万円 (平成 14 年度) 400 百万円 (平成 15 年度) 0 百万円 (要求額)
施策の実績及び今後の方針等	これまでコピー機や工作機械等の待機時消費電力技術を開発した。 14 年度はカラーコピー機や電源等の待機時消費電力技術を開発している。
担当部局	担当部局：経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー対策課 TEL：03 - 3501 - 9726 FAX：03 - 3580 - 8439
その他	平成 15 年度より「エネルギー使用合理化技術戦略的開発費補助金」に統合。

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	稼働時電気損失削減最適制御技術開発
施策の概要	家庭や業務用ビルにおけるエネルギー需要の最適なマネジメントに資する設備・機械の最適制御システムを開発する。(補助率 1 / 2)
予算措置	(平成 12 年度) 500 百万円 (平成 13 年度) 500 百万円 (平成 14 年度) 500 百万円 (平成 15 年度) 0 百万円 (要求額)
施策の実績及び今後の方針等	平成 12 年度は制御技術の検討、回路設計などを実施。 平成 13 年度から、実証試験等を実施。 平成 14 年度において試験結果の分析・評価を行っている。
担当部局	担当部局：経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー対策課 TEL：03-3501-9726 FAX：03-3580-8439
その他	平成 14 年度で終了

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	エネルギー使用合理化技術実用化開発費補助金								
施策の概要	既に民間企業等が知的所有権等を所有している省エネルギー技術のうち、大幅な省エネルギー効果が期待されるものの、製品化過程で開発リスク等から民間のみでは進まない技術に対して、実用化・製品化を支援する研究開発（エネルギーの高効率利用技術、省エネルギーのためのシステム制御技術等）を行う。 （補助率 2 / 3 又は 1 / 2）								
予算措置	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">（平成 12 年度）</td> <td style="text-align: right;">2 0 0 百万円</td> </tr> <tr> <td>（平成 13 年度）</td> <td style="text-align: right;">3 9 0 百万円</td> </tr> <tr> <td>（平成 14 年度）</td> <td style="text-align: right;">7 0 0 百万円</td> </tr> <tr> <td>（平成 15 年度）</td> <td style="text-align: right;">0 百万円（要求額）</td> </tr> </table>	（平成 12 年度）	2 0 0 百万円	（平成 13 年度）	3 9 0 百万円	（平成 14 年度）	7 0 0 百万円	（平成 15 年度）	0 百万円（要求額）
（平成 12 年度）	2 0 0 百万円								
（平成 13 年度）	3 9 0 百万円								
（平成 14 年度）	7 0 0 百万円								
（平成 15 年度）	0 百万円（要求額）								
施策の実績及び今後の方針等	平成 1 2 年度実績 採択件数：4 件 平成 1 3 年度実績 採択件数：5 件 平成 1 4 年度も数件採択予定。								
担当部局	担当部局：経済産業省 TEL：03 - 3501 - 9726 FAX：03 - 3580 - 8439								
その他	平成 1 5 年度より「エネルギー使用合理化技術戦略的開発費補助金」に統合								

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	三重効用高性能吸収式冷温水機開発								
施策の概要	吸収式冷温水機の高効率化（吸収式冷房システムのエネルギー消費効率を30%以上改善）技術を開発する。また、ガスタービン、燃料電池等の発電用設備の排熱を利用したコージェネレーションシステムの一部を構成する吸収式冷温水機の高効率化技術を開発する（補助率2/3）								
予算措置	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">（平成12年度）</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>（平成13年度）</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>（平成14年度）</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>（平成15年度）</td> <td style="text-align: right;">0百万円（要求額）</td> </tr> </table>	（平成12年度）	0百万円	（平成13年度）	300百万円	（平成14年度）	300百万円	（平成15年度）	0百万円（要求額）
（平成12年度）	0百万円								
（平成13年度）	300百万円								
（平成14年度）	300百万円								
（平成15年度）	0百万円（要求額）								
施策の実績及び今後の方針等	平成13年度は吸収サイクルフロー等の検討、試作機制作等を実施 平成14年度は制御技術の開発等を実施している								
担当部局	担当部局：経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー対策課 TEL：03-3501-9726 FAX：03-3580-8439								
その他	平成15年度より「エネルギー使用合理化技術戦略的開発費補助金」に統合								

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	エネルギー有効利用基盤技術先導研究開発費補助金
施策の概要	省エネルギー型設備・機器又はシステムが理論的には確立されているものの、材料や他分野の技術といった幅広い基盤技術の適用等の面で実用化が困難な省エネルギー技術について、当該技術の実用化に必要な基盤技術の研究開発を行うための経費を補助する。(補助率 1 / 1)
予算措置	(平成 12 年度) 0 百万円 (平成 13 年度) 1, 3 0 0 百万円 (平成 14 年度) 1, 7 0 0 百万円 (平成 15 年度) 0 百万円 (要求額)
施策の実績及び今後の方針等	平成 1 3 年度実績 採択件数：1 6 件 平成 1 4 年度実績 採択件数： 9 件
担当部局	担当部局：経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー対策課 TEL：03 - 3501 - 9726 FAX：03 - 3580 - 8439
その他	平成 1 5 年度より「エネルギー使用合理化技術戦略的開発費補助金」に統合

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	エネルギー使用合理化技術戦略的開発費補助金
施策の概要	平成14年6月にとりまとめた「省エネルギー技術戦略」に沿って、シーズ技術の発掘から実証研究に至るまで、民間団体等から幅広く公募を行い、需要側の課題を克服する技術開発を戦略的に実施する。(補助率10/10、2/3、1/3)
予算措置	(平成12年度) 0百万円 (平成13年度) 0百万円 (平成14年度) 0百万円 (平成15年度) 6,000百万円(要求額)
施策の実績及び今後の方針等	平成14年6月にとりまとめた「省エネルギー技術戦略」に沿って、シーズ技術の発掘から実証研究に至るまで、民間団体等から幅広く公募を行い、需要側の課題を克服する技術開発を戦略的に実施する。(補助率10/10、2/3、1/3)
担当部局	担当部局：経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー対策課 TEL：03-3501-9726 FAX：03-3580-8439
その他	平成15年度新規

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	トップランナー方式による機器の性能向上
施策の概要	省エネ法の対象となる特定機器についてトップランナー方式による性能基準の設定を行っている。トップランナー方式とは現在商品化されている機器の中でもっとも省エネ性能の優れたもの以上を基準として機器の効率化を図る制度で、現在、エアコン、冷蔵庫、テレビ、自動車等11品目に導入されている。
予算措置	予算措置なし
施策の実績及び今後の方針等	対象機器に新たに8種類の機器（ストーブ、ガス温水機器、石油温水機器、熱調理器、温風暖房機、電気便座、物品自動販売機及び変圧器）を追加する。
担当部局	担当部局：経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー対策課 TEL：03-3501-9726 FAX：03-3580-8439
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	省エネ法改正による民生業務部門への対策強化
施策の概要	従来、相当のエネルギーを使用する製造業5業種の工場に限定されていた第1種エネルギー管理指定工場の指定対象を、業種で限定することを止めて、全業種に指定対象を拡大する。この結果として、オフィスビル、大規模小売店舗、ホテル、病院等も第1種エネルギー管理指定工場の指定対象に加わり、将来的な省エネ計画（中長期計画）の作成・提出、定期の報告等が義務づけられることとなった。
予算措置	予算措置なし
施策の実績及び今後の方針等	上記施策を含む改正省エネ法が、平成14年6月7日に公布され、平成15年度から施行予定。
担当部局	担当部局：経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー対策課 TEL：03-3501-9726 FAX：03-3580-8439
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	地域新エネルギー導入促進対策
施策の概要	地域において風力発電、太陽光発電、太陽熱利用、廃棄物発電等の新エネルギーの大規模・集中導入等、先進的な取り組み等を行う地方公共団体等に対して、事業費の1/2以内及び普及啓発費（定額）を補助する。
予算措置	（平成13年度）11,502百万円 （平成14年度）12,702百万円 （平成15年度）13,950百万円（要求額）
施策の実績及び今後の方針等	平成13年度実績 採択件数 72（36）件 （ ）内は新規の件数で内数 今後も継続して実施予定。
担当部局	担当部局：経済産業省資源エネルギー庁新エネルギー対策課 TEL：03-3501-4031 FAX：03-3501-1365
その他	平成14年度においては、エネルギー需給構造改革投資促進税制（太陽光発電設備、太陽熱利用集蓄熱設備等）を実施。 また、平成15年度税制改正により、地域エネルギー利用設備（太陽光発電設備、太陽熱利用冷温熱装置等）の固定資産税の課税標準の特例制度の措置を要望。

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	新エネルギー事業者支援対策
施策の概要	「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法（新エネ法）」に基づき認定を受けた利用計画に従って新エネルギーを導入する先進的な事業者に対し、事業費の1/3以内を補助する。
予算措置	（平成13年度）14,040百万円 （平成14年度）23,618百万円 （平成15年度）33,084百万円（要求額）
施策の実績及び今後の方針等	平成13年度実績 採択件数 70（47）件 （ ）内は新規の件数で内数 今後も継続して実施予定。
担当部局	担当部局：経済産業省資源エネルギー庁新エネルギー対策課 TEL：03-3501-4031 FAX：03-3501-1365
その他	平成14年度においては、エネルギー需給構造改革投資促進税制（太陽光発電設備、太陽熱利用集蓄熱設備等）を実施。 また、平成15年度税制改正により、地域エネルギー利用設備（太陽光発電設備、太陽熱利用冷温熱装置等）の固定資産税の課税標準の特例制度の措置を要望。

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	太陽光発電技術研究開発等
施策の概要	<p>建材一体型等新商品の開発や価格の低下により導入が進みつつある太陽光発電について、早期の市場自立化のため一層の低コスト化（2010年に現在の1/2、2020年に現在の1/4）を目指した技術開発を推進するとともに、太陽光発電システムの大量普及時に不可欠な評価技術やリサイクル・リユース技術等システムの共通基盤技術に係る研究等を実施する。</p>
予算措置	<p>（平成13年度） 6,359百万円 （平成14年度） 7,300百万円 （平成15年度） 7,900百万円（要求額）</p>
施策の実績及び今後の方針等	<p>平成13年度までに、建材一体型等新商品の開発や価格の低下により導入が進みつつある太陽光発電について、早期の市場自立化のため一層の低コスト化を目指した技術開発を実施。 今後も継続して実施予定。 さらに、平成15年度は、太陽光発電システムの大量普及時に不可欠な評価技術やリサイクル・リユース技術等システムの共通基盤技術に係る研究等を実施する予定。</p>
担当部局	<p>担当部局：経済産業省資源エネルギー庁新エネルギー対策課 TEL：03-3501-4031 FAX：03-3501-1365</p>
その他	<p>平成14年度においては、エネルギー需給構造改革投資促進税制（太陽光発電設備、太陽熱利用集蓄熱設備等）を実施。 また、平成15年度税制改正により、地域エネルギー利用設備（太陽光発電設備、太陽熱利用冷温熱装置等）の固定資産税の課税標準の特例制度の措置を要望。</p>

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	産業等用太陽光発電フィールドテスト事業
施策の概要	産業用など新たな設置場所への太陽光発電の本格的普及と新型太陽光発電等の開発・標準化を促進するため、NEDOと設置者による共同実証試験（設置者負担：設置費の1/2）を実施する。
予算措置	（平成13年度） 1,990百万円 （平成14年度） 4,500百万円 （平成15年度） 275百万円（要求額）
施策の実績及び今後の方針等	平成13年度までに、産業用など新たな設置場所への太陽光発電の本格的普及と新型太陽光発電等の開発・標準化を促進するため、NEDOと設置者による共同実証試験（設置者負担：設置費の1/2）を実施した。
担当部局	担当部局：経済産業省資源エネルギー庁新エネルギー対策課 TEL：03-3501-4031 FAX：03-3501-1365
その他	平成14年度においては、エネルギー需給構造改革投資促進税制（太陽光発電設備、太陽熱利用集蓄熱設備等）を実施。 また、平成15年度税制改正により、地域エネルギー利用設備（太陽光発電設備、太陽熱利用冷温熱装置等）の固定資産税の課税標準の特例制度の措置を要望。

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	太陽光発電新技術等フィールドテスト事業
施策の概要	新型太陽電池、新型機器、新システム及び新工法等の新技術等による太陽光発電システムの有効性の実証及び設置範囲の拡大を図るため、NEDOと設置者による共同実証試験（設置者負担：設置費の1/2）を実施する。
予算措置	（平成13年度） 0百万円 （平成14年度） 0百万円 （平成15年度） 3,500百万円（要求額）
施策の実績及び今後の方針等	今後、新型太陽電池、新型機器、新システム及び新工法等の新技術等による太陽光発電システムの有効性の実証及び設置範囲の拡大を図るため、NEDOと設置者による共同実証試験（設置者負担：設置費の1/2）を実施する予定。
担当部局	担当部局：経済産業省資源エネルギー庁新エネルギー対策課 TEL：03-3501-4031 FAX：03-3501-1365
その他	平成14年度においては、エネルギー需給構造改革投資促進税制（太陽光発電設備、太陽熱利用集蓄熱設備等）を実施。 また、平成15年度税制改正により、地域エネルギー利用設備（太陽光発電設備、太陽熱利用冷温熱装置等）の固定資産税の課税標準の特例制度の措置を要望。

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	住宅用太陽光発電システム導入促進対策
施策の概要	太陽光発電の早期市場自立化を促進するため、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対する補助（定額）を実施する。
予算措置	（平成13年度）23,506百万円 （平成14年度）23,204百万円 （平成15年度）10,504百万円（要求額）
施策の実績及び今後の方針等	平成13年度までに、太陽光発電の早期市場自立化を促進するため、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対する補助（定額）を実施。 今後も継続して実施予定。
担当部局	担当部局：経済産業省資源エネルギー庁新エネルギー対策課 TEL：03-3501-4031 FAX：03-3501-1365
その他	平成14年度においては、エネルギー需給構造改革投資促進税制（太陽光発電設備、太陽熱利用集蓄熱設備等）を実施。 また、平成15年度税制改正により、地域エネルギー利用設備（太陽光発電設備、太陽熱利用冷温熱装置等）の固定資産税の課税標準の特例制度の措置を要望。

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	住宅用太陽熱高度利用システム導入促進対策
施策の概要	導入潜在性の高い太陽熱利用機器について、コスト低減による早期市場自立化を促進するため、住宅用太陽熱高度利用システムを設置する者に対し補助(定額)を行う。
予算措置	(平成13年度) 0百万円 (平成14年度) 6,000百万円 (平成15年度) 6,000百万円(要求額)
施策の実績及び今後の方針等	今後、導入潜在性の高い太陽熱利用機器について、コスト低減による早期市場自立化を促進するため、住宅用太陽熱高度利用システムを設置する者に対し今後補助(定額)を行う予定。
担当部局	担当部局：経済産業省資源エネルギー庁新エネルギー対策課 TEL：03-3501-4031 FAX：03-3501-1365
その他	平成14年度においては、エネルギー需給構造改革投資促進税制(太陽光発電設備、太陽熱利用集蓄熱設備等)を実施。 また、平成15年度税制改正により、地域エネルギー利用設備(太陽光発電設備、太陽熱利用冷温熱装置等)の固定資産税の課税標準の特例制度の措置を要望。

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	省エネ新エネ草の根支援事業						
施策の概要	民間団体（NPO）等が、地域における省エネルギーの推進や新エネルギーの導入を図ることを目的として、省エネ新エネ設備を自らが導入又は第三者の導入に対し支援を行う場合、また、民間団体（NPO）等が自ら新エネ省エネの普及啓発事業を行う場合に、これに要する費用について、1/2を補助。						
予算措置	（平成12年度） 1,827百万円 （平成13年度） 1,827百万円 （平成14年度） 1,520百万円 （平成15年度） 1,400百万円（要求額）						
施策の実績及び今後の方針等	平成13年度からは、民間団体（NPO）等が省エネ新エネ設備を導入する第三者に対し支援を行う場合に加え、民間団体（NPO）等が自ら新エネ設備を導入する場合も補助対象として追加した。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">平成13年度実績</td> <td style="width: 30%;">設備導入事業</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">31件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>普及啓発事業</td> <td style="text-align: right;">129件</td> </tr> </table>	平成13年度実績	設備導入事業	31件		普及啓発事業	129件
平成13年度実績	設備導入事業	31件					
	普及啓発事業	129件					
担当部局	担当部局：経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課 TEL：03-3501-1728 FAX：03-3580-5308						
その他							

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	地域省エネルギー普及促進対策費補助金				
施策の概要	<p>地方公共団体等が、地域レベルでの省エネルギー導入の取り組みを促進するため、地方公共団体自ら導入・改修する省エネルギー設備のうち、先進的な事例に対して、これに要する費用の1/2を補助。</p> <p>また、本事業における導入事例を普及・広報するための取り組み（普及啓発事業）に対して、定額を補助。</p>				
予算措置	<p>（平成12年度） 880百万円</p> <p>（平成13年度） 3,760百万円</p> <p>（平成14年度） 3,760百万円</p> <p>（平成15年度） 3,660百万円（要求額）</p>				
施策の実績及び今後の方針等	<p>平成13年度までに、地域レベルでの先進的な省エネルギー設備の導入・改修を行う地方公共団体に対し、事業費の1/2を補助した。また、本事業における普及・広報するための取り組みに対して、定額を補助した。</p> <p>平成13年度実績</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>設備導入事業</td> <td>31件</td> </tr> <tr> <td>普及啓発事業</td> <td>4件</td> </tr> </table>	設備導入事業	31件	普及啓発事業	4件
設備導入事業	31件				
普及啓発事業	4件				
担当部局	<p>担当部局：経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課</p> <p>TEL：03-3501-1728（直）</p> <p>FAX：03-3580-5308（直）</p>				
その他					

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	地域地球温暖化防止対策支援事業
施策の概要	地方公共団体又は地方公共団体と連携をしている民間団体等が省エネルギーと新エネルギーを組み合わせた事業等地球温暖化に資するモデル事業的な活動を行う場合に支援を実施。
予算措置	(平成14年度) 600百万円 (平成15年度) 1,100百万円(要求額)
施策の実績及び今後の方針等	本年度開始事業のため実績なし。
担当部局	担当部局：経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課 TEL：03-3501-1728 FAX：03-3580-5308
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	熱供給事業の普及・促進								
施策の概要	<p>熱供給事業は、冷熱・温熱を供給するという役割のみならず、電気・ガスの負荷平準化、石油代替エネルギー政策への寄与、省エネルギー効果、都市景観の向上、二酸化炭素排出削減等の環境問題対策及び都市防災機能への寄与についても重要な役割を担う事業であり、総合的なエネルギー利用効率を図るという観点からも重要な事業である。特に河川水、下水、ゴミ焼却廃熱等の未利用エネルギーやコージェネレーション排熱を活用しうるシステムであることから、地球温暖化防止及び都市部のヒートアイランド対策としての役割が期待されているところ。</p> <p>しかし、一方で、基盤的インフラ整備事業という性格から、大規模な設備を要し、イニシャルコストが極めて高いため、事業への参入が必ずしも容易でない。このような状況の中で、熱供給事業の普及・促進を図るため、税制・財投・予算といった政策的支援により普及促進に努めている。</p>								
予算措置等	<p>【税制】 熱供給事業者が取得した償却資産の固定資産税の課税標準の特例 等</p> <p>【財投】 熱供給事業法に基づく地域冷暖房を対象とする日本政策投資銀行の融資制度</p> <p>【予算措置】 未利用エネルギーを活用した熱供給事業を円滑に導入するため、特に助成すべきプロジェクトについて基本的な計画を策定するための事業調査費</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>(平成12年度)</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>(平成13年度)</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>(平成14年度)</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>(平成15年度)</td> <td>150百万円(要求額)</td> </tr> </table> <p>* その他、熱供給事業に特定した予算措置ではないが、新エネルギー事業者支援対策事業費補助金等の予算を活用することが可能。</p>	(平成12年度)	176百万円	(平成13年度)	79百万円	(平成14年度)	78百万円	(平成15年度)	150百万円(要求額)
(平成12年度)	176百万円								
(平成13年度)	79百万円								
(平成14年度)	78百万円								
(平成15年度)	150百万円(要求額)								
施策の実績及び今後の方針等	<p>平成14年7月1日現在、熱供給事業の許可を受けているもの 90社150地区(うち操業中86社144地区)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>・未利用エネルギーを活用している地区</td> <td>38地区</td> </tr> <tr> <td>・コージェネレーションの排熱を活用している地区</td> <td>40地区</td> </tr> <tr> <td>・蓄熱層を活用している地区</td> <td>71地区</td> </tr> </table>	・未利用エネルギーを活用している地区	38地区	・コージェネレーションの排熱を活用している地区	40地区	・蓄熱層を活用している地区	71地区		
・未利用エネルギーを活用している地区	38地区								
・コージェネレーションの排熱を活用している地区	40地区								
・蓄熱層を活用している地区	71地区								
担当部局	<p>担当部局：経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課熱供給産業室 TEL：03-3501-3547 FAX：03-3580-8481</p>								
その他	<p>未利用エネルギー等を活用した熱供給事業は、平成13年度に中央環境審議会地球環境部会目標達成シナリオ小委員会がまとめた資料において、京都議定書に定められた目標を実現するための対策技術として、優先的に取り組むべき位置づけにあることが示されている。</p>								

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷の小さい自動車等に係る特例措置（自動車税のグリーン化）の延長及び拡充（自動車税） ・低公害車・低燃費車に係る特例措置の延長及び拡充（自動車取得税）
施策の概要	<p>環境負荷の小さい自動車の開発・普及を促進する特例措置の適用期限を延長するとともに、特例措置の対象を拡充する。これにより、運輸部門におけるエネルギー消費の約9割を占める自動車のエネルギー効率の向上が図られ、排熱の抑制を図る。</p>
予算措置	<p>自動車税 低燃費かつ低排出ガスと認定された新規登録車について、2年間軽減する一方、一定以上の車齢の自動車については重課する措置について、延長を図るとともに、低燃費かつ低排出ガスと認定されたLPG自動車、実証実験に用いられる燃料電池自動車等について、拡充措置を図る。</p> <p>自動車取得税 低燃費車に係る特例措置を延長するとともに、低燃費かつ低排出ガスと認定されたLPG自動車、実証実験に用いられる燃料電池自動車等について、拡充措置を図る。</p>
施策の実績及び今後の方針等	<p>環境負荷の小さい自動車の開発・普及の促進については、地球環境問題、大気汚染問題への対応のみならず、低燃費化により自動車のエネルギー効率向上と排熱の抑制が図られることから、ヒートアイランド対策として有効である。</p> <p>従来の方針の推進を通じ、平成13年度には約154万台の対象車が新規登録される等着実に成果が現れている。</p> <p>今後とも、京都議定書により定められた温室効果ガス排出削減目標の達成や、深刻化するヒートアイランド問題への対応を図るため、特例措置の延長・拡充を図り、引き続き施策を推進する。</p>
担当部局・担当者	<p>担当部局：国土交通省総合政策局環境・海洋課 自動車交通局環境課 環境省環境管理局自動車環境対策課 経済産業省製造産業局自動車課</p> <p>T E L : 3501-1690 (経済産業省) F A X : 3501-6691 (経済産業省)</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査（記載例）

施策名	ヒートアイランド対策に資する施策の名称を記入して下さい。 (関連すると思われるものは幅広く書いて下さい。)
施策の 概 要	ヒートアイランド対策に資する施策の概要を記入して下さい。
予 算 措 置	平成14年度までになされた各年度毎の予算措置及び平成15年度の予算要求額を 記入して下さい。 【記入例】 (平成13年度) (千円) (平成14年度) (千円) (平成15年度) (千円)
施策の 実績及 び今後 の方針 等	これまでに行ってきた施策の実績及び今後の方針等について記載して下さい。
担 当 部 局 ・ 担当者	担当部局及び担当者と連絡先（TEL、FAX、E-MAIL）を記入して下さい。 担当部局： 担当者： TEL： FAX： E-MAIL：
その他	その他関連する事象がありましたら記入して下さい。